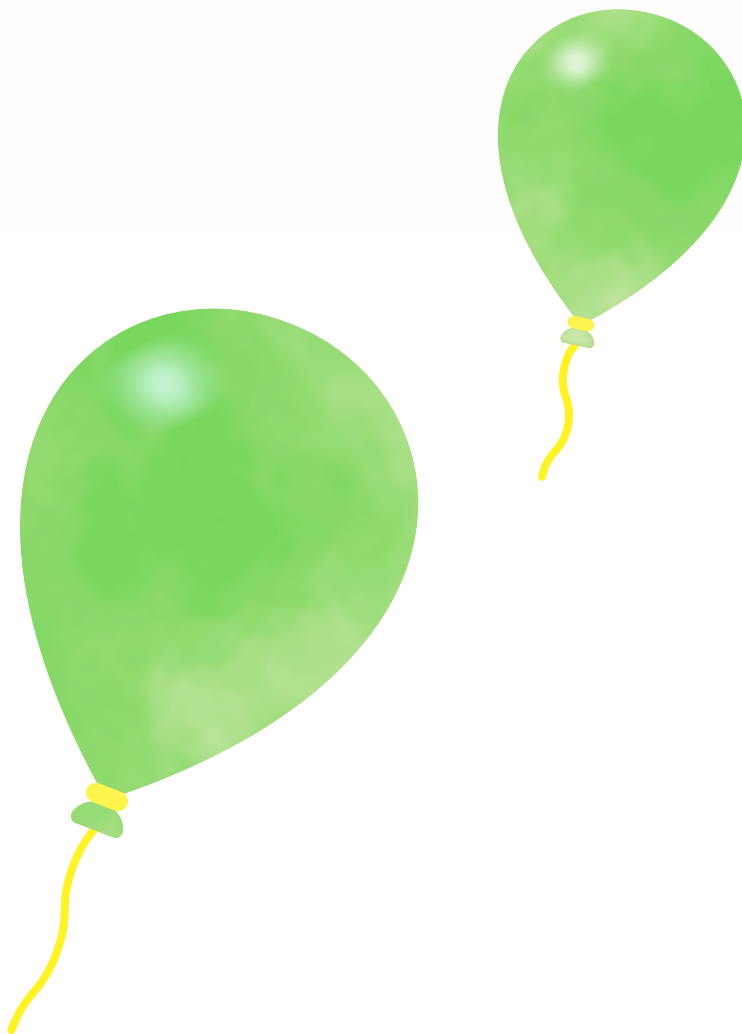


第3章
市民協働における
役割分担と効果



1 各主体の特性と役割分担

府中市において、今後、協働によるまちづくりをより効果的に進めていくためには、各主体が、改めて府中市の特徴やまちづくりにおける自らの役割を理解するとともに、それぞれの特性や専門性を十分に発揮することが重要です。その上で、「共に考え、汗を流し、一体となって地域課題の解決に取り組む」ことにより、「府中市らしい」協働が育まれていくと考えます。また、既存の協働の形にとらわれず、官民連携⁷にも積極的に取り組みます。

(1) 市民(個人)

市民は、当事者として地域の課題を見出すとともに、個々に培ってきた経験、知見、柔軟な発想力や機動力をいかすことにより、課題解決の担い手ともなり得ます。このため、自身がまちづくりの主役であることを理解し、「自分たちでできることを、自分たちでやってみる」ことから始め、さらには地域活動等にも積極的・主体的に関わり、自らの暮らしをより良いものとすることができます。また、実際に活動することに限らず、市民一人一人がまちに興味を持ち、活動している各主体を受容することも、市民ができる協働の一つです。

(2) 地縁型活動団体

自治会・町内会は、地域社会において、近隣住民間の親睦を深め、様々な問題に対処するなど、地域づくり・まちづくりに寄与してきました。特に府中市においては、コミュニティ協議会や自治会同士をつなぐ自治会連合会が果たしてきた役割は大きく、今後も協働のパートナーとして欠かせない存在です。近年では、防犯・防災、地域福祉、ごみの減量化等に関する地域課題が増えているため、地縁型活動団体との協働では、これらの課題に対して、地域住民の声を反映し、地域住民と一緒に解決に向けて取り組むことが可能です。地域課題を市民同士が助け合い、解決していくなど、市民による自治の充実に向けた、基盤的な役割を担います。

(3) 目的型活動団体

府中市には、福祉・環境・教育等、様々なテーマを持って活動するNPO・ボランティア団体等があります。これらの団体は、社会の変化による新たな課題に対して、自発性、先駆性、専門性、機動性等を持って対応できるため、きめ細やかなサービスを提供できます。目的型活動団体との協働では、それぞれの団体が持つ専門性をいかして、ますます複雑化・多様化する地域課題の解決に向けて迅速に取り組むことができます。自らの活動が果たす社会的意義を踏まえ、協働によるまちづくりを主体的に推進するとともに、広く市民に活動内容等を紹介し、参加の場や機会を提供します。

(4) 教育機関

市内には、高等学校や、国立大学など様々な教育機関があり、学生によるボランティア活動や地域貢献が盛んに行われ、地域の活性化に寄与しています。SDGsに関連した取組を含む、複雑化・多様化する地域課題の解決に当たっては、教育機関の有する専門知識をいかすことが有効です。地域社会を構成する一員として、専門知識の活用や学生等の事業協力、人材や施設等の資源の提供などにより、地域社会に貢献することができます。

(5) 事業者

事業者は、近年、「企業市民」と言われるようになるなど、地域社会における市民としての役割と責任を果たすため、社会貢献活動や公益活動に力を入れています。また、SDGsに関連した取組など、事業者が、社会貢献活動や公益活動を自らの責務と捉える傾向が加速しています。地域課題を迅速かつ的確に解決するため、専門的技術や知識のほか、マーケティング力や情報発信力など、事業者が有する様々な資源の活用が期待されます。地域社会を構成する一員として、ノウハウ⁸等を活用した事業協力、人材や施設等の資源の提供などにより、地域社会に貢献することができます。

(6) 市(行政)

市は、市民が抱える課題を把握できる特性をいかし、その課題を明確にし、適切に市民に発信することで、協働の各主体と解決すべき課題を共有します。各主体と連携し、効果的な行政運営に努め、市の各部署間の連携強化や、各主体だけでは解決できない課題の解決に努めます。

2 中間支援組織の役割

各主体の間であって、ネットワーク、コーディネートなどの機能を持ち、情報やノウハウの提供を行います。また、市に対しては、市民の立場を踏まえて政策提言等を行う役割を有します。

市民(個人)、自治会・町内会、NPO、教育機関、事業者等を媒介・ネットワーク化しつつ、情報の交流のための場を創るには、中間支援組織がコミュニケーションの触媒の役割を果たすことが重要です。

3 市民協働の主な効果

協働を推進することにより、市民生活の向上に加えて、地域活動の活発化や市のイメージの向上などが期待できます。また、各主体が、互いの特性をいかしながら連携・協力することによって、それぞれの主体にとって、次のような効果を生むことが期待できます。

(1) 市民(個人)

地域や社会の課題解決のため、自主的に地域活動などに取り組むことにより、新たな人との出会いが生まれ、生きがいづくりや自己実現の機会の拡大につながります。

また、多様化・複雑化するニーズに対応した、きめ細やかなサービスを受けることができます。

(2) 地縁型活動団体

それぞれの団体の組織基盤の強化、認知度の向上によって、活動の場や事業展開の機会の増大が期待できます。

(3) 目的型活動団体

役割に応じ、特性を發揮して協働に取り組むことにより、それぞれの団体の目標を効果的に達成することができます。また、団体同士のネットワークの形成が期待できます。

(4) 教育機関

教育機関と地域等によるネットワークが形成され、様々な主体が児童・生徒・学生等の教育に関わることにより、教育機関だけでは解決が難しい課題の解決につながります。また、地域に愛着を持つ児童・生徒・学生等を育てる機会となるとともに、SDGsに関する取組を実践する機会を得ることが期待できます。

(5) 事業者

地域とのコミュニケーションが図られ、組織の活性化や地域ニーズの把握、新たなサービス提供のきっかけとなります。さらに、社会貢献活動を行うことでブランドイメージや企業の評判が向上し、従業員の育成や、ホスピタリティの向上といった効果も期待できます。

(6) 市(行政)

多様化・複雑化するニーズへの迅速かつ的確な対応や、価値の高いサービスの提供が期待できます。

また、市民と一緒にになって地域課題の解決に取り組むことで、市の事業や仕事の進め方を見直す機会になります。